『大阪府ファシリティマネジメント基本方針』（大阪府公共施設等総合管理計画）の改訂について

**基本方針 策定【平成27年11月】**

●基本的な方針

長寿命化

〇施設の長寿命化（築後70年以上）を推進し、維持・更新経費の軽減・平準化を図る

〇劣化度調査等により、予防保全型の施設維持管理体制を構築し、府民の安全・安心の確保に努める

総量最適化・有効活用

〇新規施設整備を抑制し、将来の利用需要に応じた施設の有効活用や、総量の最適化を図る

（注）ファシリティマネジメント：公共施設等の管理に関し、行政サービスの向上に努めながら、できる限り少ない経費で最適な経営管理を行うこと

●これまでの取組み（平成28年度～平成30年度）

長寿命化

〇大規模な建物（注）約950棟の「劣化度調査」及び「中長期保全計画」を策定（注 延床面積 1,000平方メートル以上）

〇「中長期的な経費見込み」を算出（建物（一般会計））

・一定の前提条件の下、方針策定時に試算した長寿命化の効果（経費の軽減・平準化）を改めて確認した

総量最適化・有効活用

〇築後25・50年目の施設等の点検を実施（208施設）

〇学校、警察施設の施設類型別計画等に基づき、施設の再編等を実施

●国(総務省)指針の改訂【平成30年2月】

〇基本方針への記載事項の追加要請

**基本方針 改訂【平成31年２月】**

●長寿命化

〇「予防保全」「建替え」にかかる経費の概算（推計）：表を添付

→（説明）平成32年度から平成41年度までの経費を予防保全、建替え（築後70年目）、計それぞれの項目ごとに各年度、10年平均、20年平均、30年平均について概算（推計）額を示したもの。上段には事業費、下段カッコ内には一般財源を記載。

なお、現状の施設規模や地方債等が維持・継続されるものとして計上。

・推計の結果、改修等を計画的に実施する「予防保全」等の経費として毎年約140億円（10年平均）の一般財源が必要（現行予算と比べ 約50億円の増額）

・「財政状況に関する中長期試算（粗い試算）」に必要額を計上し、予防保全を着実に実施する

〇今後の取組み

平成31年度（2019）：次年度の設計･工事等の執行体制を調整のうえ、予算調整

引続き、中小規模の建物（注）の劣化度調査等を実施（注 延床面積1,000平方メートル未満）

平成32年度（2020）：予防保全型の維持管理に移行

●総量最適化・有効活用

〇築後25・50年目施設等の点検結果

廃止、売却等…17施設40棟212,898平方メートルの減（「一部撤去」等の削減面積は、施設の延床面積を記載）：表を添付

→（説明）点検結果、施設、取組内容について示したもの。

廃止（売却）：ITステーションについて、夕陽丘高等職業技術専門校の一部を活用し、跡地等を売却。

廃止（売却）：芦原高等職業技術専門校について、夕陽丘高等職業技術専門校へ機能を移転し、跡地等を売却。

減築、一部売却：計量検定所について、行政需要の変化に対応し減築のうえ、余剰地を売却。

一部撤去：中河内府民センターについて、施設の一部を撤去し、八尾警察署整備用地として活用。

（その他の廃止、撤去等）府庁西館、金剛コロニー（一部）、砂川厚生福祉センター （一部） 、寝屋川保健所、富田林病院、元健康科学センター、旧成人病センター、堺泉北港等上屋（5施設）

〇施設の再編等による縮減

売却、撤去等…11施設21棟59,843平方メートルの減：表を添付

→（説明）縮減内容、施設、取組内容について示したもの。

売却：住吉マルイチ待機宿舎、大東マルイチ単身寮、吹田マルサン待機宿舎、泉大津待機宿舎について「大阪府警察施設類型別計画」による取組みを行った。

（その他の売却、撤去等）元公衆衛生研究所、元八尾保健所、元守口高等職業技術専門校、食とみどりの総合技術センター、元東部流域下水道事務所、りんくうタウン駅ビル、元視覚支援学校

〇今後の取組み

引続き、総量最適化・有効活用を推進

●国(総務省)指針への対応

〇以下の事項を基本方針に追加

30年程度以上の中長期的な経費見込み

ユニバーサルデザイン化の推進方策

地方独立行政法人が所有する施設の追加

ほか